

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,739,132	支払手形	7,700,000
完成工事未収入金	1,301,866,610	工事未払金	515,883,185
未成工事支出金	8,124,364	未払金	10,081,349
短期貸付金	2,505,456,854	未払費用	35,750,927
その他の流動資産	23,567,310	未払法人税等	27,406,800
		未払消費税	27,677,155
		預り金	2,246,622
		完成工事補償引当	156,000
流動資産合計	3,840,754,270	流動負債合計	626,902,038
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	62,954,300
建物附属設備	4,609,756	固定負債合計	62,954,300
工具器具備品	953,492	負債合計	689,856,338
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア		株主資本	
電話加入権	7,155,228	資本金	180,000,000
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	15,000,000	資本準備金	130,000,000
長期貸付金	6,480,032	利益剰余金	
敷金及び保証金	2,552,500	利益準備金	25,620,000
長期前払費用	45,495,623	その他利益剰余金	
長期繰延税金資産	26,780,749	別途積立金	275,500,000
固定資産合計	109,027,380	繰越利益剰余金	2,648,805,312
		利益剰余金合計	2,949,925,312
		純資産合計	3,259,925,312
資産合計	3,949,781,650	負債・純資産合計	3,949,781,650

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

総平均法による原価法

② 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

② 無形固定資産（電話加入権を除く）

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法（過去3年実績）を用い、貸倒懸念債権については回収可能性を検討して算出する。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。

③ 完成工事補償引当金

瑕疵補修による損失に備えるため、過去5年平均による実績率に基づく見込み額を計上している。

(4) 収益の計上基準

当社は、JALグループ関連施設をはじめとする各種建設工事の請負および関連するプロジェクトマネジメントサービス等を主な事業としている。

通常、工事等が進捗するにつれて一定期間にわたって履行義務が充足され、収益を認識している。

ただし、契約における工期3カ月以内、金額3千万未満については完全に契約義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) リース取引の処理方法

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。ただし、少額リース、短期リースについては例外的に賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済み株式総数

300,000株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	39,900,000円
1株あたり配当額	133円
配当原資	利益剰余金
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月27日の定時株主総会において、配当に関する事項につき次のとおり提案している。

配当金の総額	31,500,000円
1株あたり配当額	105円
配当原資	利益剰余金
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月28日

3. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。